

H29 第1回県有施設・資産有効活用戦略会議

日 時 平成29年6月5日(月)
午前10時～11時

場 所 特別会議室

1. 開 会

2. 座長（副知事）あいさつ

3. 議 事

①PFI手法導入検討について

②公の施設の管理運営見直しの検討状況について

③公の施設以外の公有財産（庁舎等）の管理運営手法について

④その他

4. 閉 会

1

PFI手法の活用を検討すべき施設整備事業

資料1

■今後予定されている施設整備（新設・改修）事業

所管部局名	所属 (団体)名	施設名	新設・ 改修の 別	概算費用		想定工期	現在の検討状況
				建設費	運営費 (単年度あたり)		
教育委員会	博物館	美術館	新設	約60億円 ～100億円	約3.2～3.9 億円	H32～H36	H28基本構想策定済 H29基本計画策定、PFI事 業導入可能性調査予定
教育委員会	博物館	博物館	改修	未定 (劣化・耐震改修のみで 26億円程度)	未定	H36～	H28～基本構想検討中
教育委員会	埋蔵文化 財センター	青谷上寺地 史跡整備公 園	新設	未定 (約7億円)	未定	未定	H28～30基本設計中
企業局	工務課	小鹿第1・第 2発電所	改修	約70億円	24億円の内 数	H32～	H29PFI事業導入可能性調 査予定
企業局	工務課	日野川工業 用水施設	改修	約45億円	約4.6億円	未定	

【検討対象事業】

- ・建設費総額で10億円以上が想定される、これから建設(新設・改修)する事業
- ・建設費10億円未満であっても、建設後の運営費で年間1億円以上が想定される事業
- ・その他上記金額には至らないが、他団体でPPP/PFIでの整備実績がある事業

2

PFI手法の活用を検討すべき施設整備事業

■運営においてコンセッション方式の活用も想定される施設

所管部局名	所属 (団体)名	施設名	概算費用	現在の検討状況
			運営費 (単年度あたり)	
県土整備部	空港港湾課	鳥取空港	約5億円	H29 国交省「先導的官民連携支援事業」を活用して調査を実施
教育委員会	博物館	美術館	約3.2～3.9億円	H28基本構想策定済 H29基本計画策定、PFI事業導入可能性調査予定
教育委員会	博物館	博物館	約4.5億円	H28～基本構想検討中
企業局	工務課	発電施設(20施設)	約24億円	H29PFI事業導入可能性調査予定
企業局	工務課	工業用水施設	約8億円	未検討

… コンセッション方式の導入は、独立採算が可能な施設(独立採算型)に限らず、利用料金収入に県からの財政支援も加えた運営が必要な施設(混合型)でも可能

3

本県のPFI事業の検討状況

■各事業の検討状況

○美術館

・平成29年度に基本計画策定と併せて、PFI事業導入可能性調査を実施。

⇒ 調査の結果、「PFIが適当」とされた場合、第二次検討として正式にPFI手法の導入を決定(年度内)

スケジュール (予定)	H29 導入可能性調査(+基本計画策定) H30～31 事業者選定手続 H31～32 基本設計・実施設計 H33～35 建設工事(乾燥期間を含む。) H36 開館
H29予算	鳥取県立美術館整備推進事業 29,928千円 …基本計画の策定と併せて、PFI導入可能性調査を実施

4

本県のPFI事業の検討状況

■各事業の検討状況

○県営発電施設

・県営発電施設20カ所(水力11、風力1、太陽光8)について、PFI・コンセッション方式の導入を検討。

⇒ 今後改修予定の小鹿第一、第二発電所は建設等へのPFIを活用、
小鹿第一・第二発電所を含む全発電施設(20カ所)にはコンセッション方式導入を
前提に調査を実施。(調査結果を踏まえた第二次検討を年度内に実施)

スケジュール (予定)	H29	県営発電施設PFI手法検討調査・県営発電施設PFI手法導入可能性調査委託(契約済)
	H30	事業者選定手続準備
	H31	事業者選定手続
	H32	事業開始
H29予算	県営発電所における民間活力活用の検討調査 28,887千円 ・・・県営発電施設PFI手法導入可能性調査等	

5

今後のPFI事業の検討

■各事業の検討の方向性

○鳥取空港

・コンセッション方式など民間による空港運営手法の可能性を検討。

○工業用水事業

・PFI(改修)及びコンセッション方式(運営・維持管理)の活用を検討

○博物館

・将来的に実施される改修・運営にPFIの活用を検討
(平成28年度に引き続き、鳥取県立博物館協議会において、改修基本構想を検討。
その中で民間活力導入による管理運営方法等も含めて検討)

○青谷上寺地史跡公園

・整備・運営へのPFIの活用又は運営への指定管理者制度の導入を検討
(H28～30 基本計画策定の詳細化、基本設計実施中。整備にPFIを活用する
場合、H31からの実施設計以降の活用に向けて、早期のPFI導入可能性調査が
想定される。)

⇒ 随時、戦略会議で検討の進捗状況を確認

6

■公の施設点検の概要（H28～）

1 経緯

・第1回戦略会議(H28.4.16)

指定管理者制度や民間委託のさらなる活用に向けて公の施設の点検実施を申し合わせ

・第2回戦略会議(H28.5.26)

各所管部局から管理運営に係る現状・問題意識等を確認した上で、全国及び本県の指定管理者制度導入状況を共有し、更なる指定管理者制度の導入検討など、公の施設の管理運営の点検に係る基本的な考え方を申し合わせ

・庁内での点検・検討(H28.6～10)

各部局からの点検結果を踏まえ、県直営27施設について、総務部行財政改革局による施設視察、所管部局に対するヒアリング及び意見交換の実施等による検討

・第3回戦略会議(H28.11.22)

県直営としている公の施設について、施設の点検を踏まえて提示した総務部提案を踏まえて、各部局において具体的な検討や方針整理を行うことを申し合わせ

7

公の施設の管理運営の見直し状況

2 現状及び今後の進め方

①直営施設(27施設)

総務部提案を踏まえて、各部局において具体的な検討を行い、方針を整理中

○民間活力導入の検討を進める施設(10施設):平成29年8月までに具体検討・方針整理

○その他の施設(17施設):個別に状況を踏まえて方針を検討・整理

⇒ 民間活力導入の検討を進める施設(10施設)について、今回の会議で検討状況を確認

8

公の施設の管理運営の見直し状況

②指定管理者制度導入済施設(37施設)

○指名指定施設については、平成29年8月までに審査委員会を開催し、公募しないことの適否を検討。

…「鳥取県公の施設における指定管理者の指定手続等に関する条例」を改正し、公募せずに指定管理候補者を選定している公の施設については、審査委員会の意見を聴いて公募しないことの適否を検討することとした(H29.3.28改正条例施行)

⇒ **各所管課において、審査委員会を開催すること。次回の戦略会議で結果を確認。**

通常の更新作業日程	変更後の更新作業日程
	H29年3月 運用変更に伴う条例改正※
H29年度前半 評価委員会による管理実績評価	H29年度前半 評価委員会による管理実績評価
	～H29年8月 審査委員会による公募か指名かの検討
H30当初予算 債務負担行為(公募・指名を明示)※	H30当初予算 債務負担行為(公募・指名を明示)※
H30年夏～ 指定管理者の募集、審査委員会による審査	H30年夏～ 指定管理者の募集、審査委員会による審査
H30年11月議会 指定管理者の指定※	H30年11月議会 指定管理者の指定※
H31年4月 次期指定管理期間スタート	H31年4月 次期指定管理期間スタート

※：議会報告または議決

9

公の施設の管理運営の見直し状況

②指定管理者制度導入済施設(37施設)

○民間の創意工夫により地域の活性化や行政負担の軽減が期待できる施設について、次々回更新時(H36. 4が一斉更新)を目処にコンセッション方式導入や民営化の可能性を検討

… 利用料金収入があり、収支規模が一定規模以上(運営費1億円以上)の施設について、コンセッション方式の導入ができないか検討。

※検討に当たっては、同種施設の包括的な導入(バンドリング)も検討

⇒ **総務部で導入検討施設を示し、各部局において検討
次回戦略会議で各部局の検討の方向性を確認**

【国の動き】

・「PPP/PFIアクションプラン」(平成28年5月18日に民間資金等活用事業推進会議決定)の中で、空港、水道、下水道、道路、文教施設(スポーツ施設、社会教育施設及び文化施設)、公営住宅が重点分野となっている。

10

公の施設の管理運営の見直し状況

・利用料金があり、収支規模が一定(1億円/年)以上の施設 (19施設)

所管部局	施設名	
	公募	指名指定
地域振興部		県民文化会館、倉吉未来中心、米子コンベンションセンター、童謡館
観光交流局	夢みなとタワー	
福祉保健部	鳥取砂丘こどもの国	鹿野かちみ園、鹿野第二かちみ園、皆生尚寿苑
生活環境部	東郷湖羽合臨海公園(引地地区・引地地区以外)	布勢総合運動公園、天神川流域下水道
商工労働部		とっとりバイオフロンティア
農林水産部	とっとり花回廊、鳥取二十世紀梨記念館	境港水産物地方卸売市場、境漁港
教育委員会	生涯学習センター	

11

公の施設の管理運営の見直し状況

各所管部局の検討状況

○民間活力の導入による一層の機能強化と管理業務等の効率化を検討する施設 (10施設)

	施設名	現在の検討状況・H29の検討方針
生活環境部	海と大地の自然館	施設における管理業務の占める割合が低く、現段階では指定管理者制度の導入は困難であると考えているが、8月末を目処に検討を継続する。
商工労働部	産業人材育成センター(倉吉校・米子校)	雇用情勢の急激な変化を踏まえ、今後のセンターのあり方について検討を加えながら、8月末を目処に管理業務に限定した部分的な指定管理者制度導入の可能性を検討する。
農林水産部	二十一世紀の森	現在の施設の管理業務は1人役程度であることから、管理業務のみならず、林業に関する普及啓発や情報発信、林業従事者の育成・資質向上といった業務を含めた指定管理者制度の導入について検討中。
	かっこ館	指定管理者制度の導入に向けて、応募者として想定される水産関係団体に対し、どのような条件であれば応募できるのか、意向等を確認中。

12

公の施設の管理運営の見直し状況

各所管部局の検討状況

○民間活力の導入による一層の機能強化と管理業務等の効率化を検討する施設（10施設）

	施設名	現在の検討状況・H29の検討方針
県土整備部	鳥取空港	コンセッション方式など民間による空港運営手法の可能性を検討中。なお、今年度、国土交通省の「先導的官民連携支援事業」を活用し、調査を実施する。
	鳥取港ポートパーク	平成17年度の指定管理者公募時に応募者がなかった経緯も踏まえ、条件面を中心に指定管理者制度の導入の可能性を検討中。
	国際交流センター	鳥取空港ターミナルビルの施設整備の状況を踏まえて、鳥取空港外への移転を検討しており、移転後の運営方法についても合わせて検討中。

13

公の施設の管理運営の見直し状況

各所管部局の検討状況

○民間活力の導入による一層の機能強化と管理業務等の効率化を検討する施設（10施設）

	施設名	現在の検討状況・H29の検討方針
教育委員会	むきばんだ史跡公園	管理業務に限定した部分的な指定管理制度の導入に向けて、文化財保護法の制限等を確認しながら、事業範囲について検討中。 また、6月下旬にとっとり弥生の王国調査整備活用委員会整備活用部会において、外部委員の意見を聞く予定としている。
	博物館	新たに美術館を整備するとともに、現施設を残る2分野（自然・歴史・民俗）を中心とした施設に改修。 <ul style="list-style-type: none"> ➤（美術館）平成29年3月に美術館整備基本構想を策定。今年度、その基本構想に基づく美術館整備基本計画の策定及びPFI導入可能性調査を実施する。 ➤（現施設）平成28年度に引き続き、鳥取県立博物館協議会において、改修基本構想を検討。その中で民間活力導入による管理運営方法等も含めて検討する。

⇒ 次回戦略会議で検討結果を確認し、平成30年度予算に反映

14

公の施設の管理運営の見直し状況

■参考

・現在、直営で運営している公の施設（27施設）

所管部局	施設名
元気づくり総本部	男女共同参画センター
総務部	公文書館
福祉保健部	鳥取看護専門学校、倉吉総合看護専門学校、歯科衛生専門学校、精神保健福祉センター、喜多原学園、皆成学園、総合療育センター、鳥取療育園、中部療育園
生活環境部	米子駅前だんだん広場、衛生環境研究所、山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館
商工労働部	産業人材育成センター倉吉校、産業人材育成センター米子校
農林水産部	とっとり賀露かっこ館、二十一世紀の森、農業大学校
県土整備部	鳥取港ポートパーク、鳥取空港、国際交流センター
教育委員会	むきばんだ史跡公園、図書館、博物館
病院局	中央病院、厚生病院

15

公の施設の管理運営の見直し状況

・指定管理者制度を導入済の公の施設（37施設）

所管部局	施設名	
	公募	指名指定
総務部		人権ひろば21
地域振興部	鳥取産業体育館、鳥取屋内プール、米子産業体育館、倉吉体育文化会館、ライフル射撃場	県民文化会館、倉吉未来中心、米子コンベンションセンター、童謡館、武道館、東山水泳場
観光交流局	夢みなとタワー	
福祉保健部	鳥取砂丘こどもの国、障害者体育センター	鹿野かちみ園、鹿野第二かちみ園、皆生尚寿苑、福祉人材研修センター
生活環境部	氷ノ山自然ふれあい館、東郷湖羽合臨海公園(引地地区・引地地区以外)	布勢総合運動公園、天神川流域下水道
商工労働部		とっとりバイオフロンティア
農林水産部	とっとり花回廊、鳥取二十世紀梨記念館、とっとり出合いの森	農村総合研修所、境港水産物地方卸売市場、境漁港
県土整備部		みなとさかい交流館
西部総合事務所	大山自然歴史館	大山駐車場
教育委員会	生涯学習センター、船上山少年自然の家、大山青年の家	

16

■公の施設以外の公有財産の検討

平成29年度は、庁舎の施設管理事業について包括委託を検討

（参考 庁舎管理に係る主な事業費（東部））

	予算額	トータルコスト
県庁舎管理事業	187,250千円	195,198千円（正職員1.0人、非常勤1.3人）
県庁舎設備管理事業	76,808千円	99,062千円（正職員2.8人）
東部庁舎管理費	92,583千円	132,323千円（正職員5.0人、非常勤3.0人）
八頭庁舎管理・総務会計事務処理費	22,237千円	56,413千円（正職員4.3人、非常勤1.0人）
合計	378,878千円	482,996千円（正職員13.1人、非常勤5.3人）

※ 東部、八頭庁舎の管理費には会計事務等に要する予算、人役を含むことに注意。

○庁舎の施設管理業務

- ・清掃、警備、廃棄物処理、設備点検、排雪、植栽管理等（個別に委託により実施）
- ・施設・設備の保安全管理計画の策定等

17

■公の施設以外の公有財産の管理運営にかかる検討

○包括委託のメリット

- ・施設・設備単位の個別発注を一括発注することで、スケールメリットにより、委託料のコストダウンが可能（財政支出の削減）
- ・各所属で実施している毎年（複数年契約の場合は数年に1回）の入札・契約手続が不要となり、事務処理の簡素化が図られる。

○検討スケジュール（案）

H29.6～8 庁内での検討（対象施設、包括委託対象業務、開始時期）
県内事業者（団体）との意見交換

H29.9頃 第2回戦略会議で今後の方向性について検討

⇒ 次回戦略会議で検討結果を確認し、平成30年度以降の予算に反映
（現行の各所属単位の複数年契約の期間の見直し）

18

■H29検討スケジュール

		H29 4～6	7～9	10～12	1～3
公の施設	直営施設	各部局での検討	方針決定 →○		予算案・ 条例改正案上程 ○
	指定管理者制 導入施設	各部局での検討	方向性の 確認 →○	各部局での検討	
	(うち指名指定 施設)		指名指定継続の検討 (審査委員会の開催) ○		
その他 公共財産 (庁舎管理)			庁内での 検討 →	(今後の導入に 向けた予算や 契約の見直し)	
PFI/PPP	各施設	総務部・各部局との協議(随時)			第3回戦略会議 → 予算案・ 条例改正案上程 ○